

教育民生常任委員会

所管事務調査中間報告書

令和 6 年 9 月

秋田県由利本荘市議会 教育民生常任委員会

目 次

1. はじめに	4 ページ
2. 委員会の概要	5 ページ
3. 所管事務調査事項	5 ページ
4. 調査活動概要	6 ページ
5. 中間報告	7 ページ

1. はじめに

令和元年には国内の出生数が90万人を割り込み、全国的にも少子化の進行が加速している。国は平成15年制定の「少子化対策基本法」「次世代育成支援行動計画」を初め、総合的な施策を講じてきたが、出生数の減少傾向が続き、子育てを支援する環境整備が求められることとなった。このような社会背景のもと、平成24年には「子ども・子育て関連3法」が制定され、平成27年には「子ども・子育て支援新制度」が創設されている。このように、少子化対策としての子育て支援の充実は、本市のみならず全国的な課題であるといえる。

本市においても「子ども・子育て支援新制度」を受け、「第1期由利本荘市子ども・子育て支援事業計画」が策定され、現在は第2期支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援の充実に向けた多種多様な取り組みが展開されている。この子育て環境の充実、移住定住の観点からはもちろんのこと、今まさに子育てをしている子育て世代からも強く求められる取り組みであると考えられる。さらに、近年の軽度発達障害傾向の子どもの増加や核家族化により、子育ての難しさを感じる保護者も多いのではないかと推察できる。このことから、子育て世代の方々に寄り添った、子育てを語り合う場や子育ての悩みの受け皿となる子育て支援の充実を図るべきであると考えます。

現在、市内における子育て支援センターは「こどもプラザあおぞら」を初めとする4施設があるが、旧1市7町という広い面積を有するため、各地域における子育て支援の場の設定が難しい面がある。また、各支援センターが子育てについてのワンストップの窓口とまでは至っていない状況である。子育て世代の方々が、日常的に情報交換をし、子育てについて語り合えるような環境の充実が求められる。

そのためにも、本市の子育て支援の取り組みの現状や子育て世代の方々が本市の施策をどう捉えているのかを把握し、先進地の取り組みを調査研究することで、本市において子育てにやさしい環境づくりのための施策の充実につながればと考える。また、本調査が市第三期子ども・子育て支援事業計画に反映されることや、議会としてこれから求められる子育て環境の整備や支援のあり方の提言に結び付けることを考え調査研究を進めていく。

2. 委員会の概要

- (1) 名 称 教育民生常任委員会
- (2) 定 数 7 名
- (3) 所 管 市民生活部、健康福祉部及び教育委員会事務局の所管に関する事項
- (4) 委 員
- | | |
|-------|-------|
| 委 員 長 | 吉田 朋子 |
| 副委員長 | 佐々木隆一 |
| 委 員 | 佐藤 正人 |
| 委 員 | 小松 浩一 |
| 委 員 | 甫仮 貴子 |
| 委 員 | 高橋 信雄 |
| 委 員 | 渡部 聖一 |

3. 所管事務調査事項

- (1) 調査事項 子育てにやさしい環境づくりについて
- (2) 調査目的 子育て世代の方々が本市の取組に対してどのような捉え方をしているか把握した上で、先進地を調査し研究することで、本市の施策の充実につなげることを目的とする。
- (3) 調査方法 「由利本荘市議会政策提案のための委員会所管事務調査ガイドライン」による
- (4) 調査期間 令和5年12月13日から委員の任期終了まで

4. 調査活動概要

(1) 調査活動

日 時	会議等の名称	内 容
令和5年12月11日(月)	教育民生常任委員会	所管事務調査事項に関する協議
令和6年 3月11日(月)	教育民生常任委員会	所管事務調査活動 ・当局担当課からの説明 【こども未来課】 ・本市の子育て環境の現状と課題について ・子育て環境の整備に向けた本市の取組状況について
3月12日(火)	教育民生常任委員会	先進地視察に関する協議
7月 8日(月)	行政視察	【大阪府大東市】 ・「ネウボランドだいとう」について
7月 9日(火)	行政視察	【岡山県奈義町】 ・子育て支援施策について
8月 7日(水)	教育民生常任委員会	中間報告に関する協議

(2) 報告

日 時	会議等の名称	内 容
令和6年 9月19日(木)	議会全員協議会	前期活動報告
9月25日(水)	定例会本会議	所管事務調査中間報告

5. 中間報告

(1) 本市の現状と課題について（こども未来課から）

最初の調査活動として、子育てに関わる本市の現状と課題を把握すべく、主たる担当課であるこども未来課から説明をいただいた。その主な調査内容は下記の通りである。

- 子ども家庭総合支援拠点や「ふぁみりあ」における相談状況
- 令和5年度における子育てファミリー支援事業、家事支援サービス
およびファミリー・サポート・センター事業の利用状況
- こどもプラザあおぞら子育てサークルの利用状況
- 事業計画策定時に実施したアンケートから見る本市の子育て環境の
課題
- 「切れ目のない支援」の達成状況と関係部署との連携
- ワンストップ型の子育て支援事業への取り組みについて

子ども家庭総合支援拠点や「ふぁみりあ」における相談件数は、共に300件を超えるなど、多数の相談に応じていることが分かった。特に総合支援拠点における相談内容は、養護相談（児童虐待・その他）から育成相談（性格行動・不登校）や障害相談（言語発達・知的発達）など多岐にわたると共に、切実な問題に対応しており、その相談者の半数が警察や児相・児童の所属機関などであった。一方、「ふぁみりあ」における相談内容は、子育て相談（授乳や遊び方について・赤ちゃんの成長について）や家族関係についてなど、子育て世代の日常的な悩みに対応している。ファミリー・サポート・センター事業の利用状況からは、利用会員（子育てを手伝ってほしい人）数は142名に上っているものの、延べ利用件数は20件となっており、低い利用状況にとどまっている現状であった。

アンケートの集計結果から分析する本市の子育て環境の課題としては出産から子育て期までの切れ目のない経済的支援、行政の縦割りではない連携した支援、安心して過ごせる居場所づくりの3点が挙げられた。各課題に対して、これまでも市当局としては多種多様な施策を通して対応しているが、アンケートからは課題として挙げられていることから、行政側と保護者側の捉え方に差異があるのではないかと考えられる。保護者のニーズを把握することが今後求められると感じた。

ワンストップ型の子育て支援事業については、今後、子育て世代包括支援センター

と子ども家庭総合支援拠点の機能を維持したまま、組織を一体化した「こども家庭センター」の設置を検討していくとの説明をいただいた。

(2) 大阪府大東市行政視察から

大阪府大東市；面積 18.27km² 人口 116,376 人(R5.12.31)

① 子育て支援についての調査事項

大東市行政視察にあたって、主に次の内容を事前質問事項として依頼し、大東市福祉・子ども部から回答をいただいた。

- ファミリー・サポート・センター事業の利用率
- 地域子育て拠点事業施設や子育て支援センターの利用状況等
- だいたい子育てスマイルサポート券の利用率

ファミリー・サポート・センター事業の利用状況として、過去6年間の依頼会員・提供会員及び活動回数をご報告いただいた。令和5年度においては、依頼会員272名・提供会員167名、活動回数は974回にのぼり、高い利用率を示している。また、市内の子育ての拠点施設として、市内3カ所の子育て支援センター、5カ所のつどいの広場を開設し、各中学校区の子育て相談の拠点として運用しており、利用料については各施設とも無料となっている。

だいたい子育てスマイルサポート券は、子育て家庭の経済的支援と、地域の子ども・子育て関連事業者の事業活性化を目的にして、平成27年12月に開始した事業であり、現在、育児用品の購入等に利用できる「子育てニコニコ券」の利用率は83%、子育て支援サービスに利用できる「子育てワクワク券」の利用率は36%ということであった。

② 大東市こども家庭センター（通称：ネウボランドだいたい）について

ネウボランドだいたいは平成30年8月に開設されたが、今年度新たに大東市こども家庭センター（通称：ネウボランドだいたい）となり、子育て家庭総合支援拠点が子育て世代包括支援センターを包含するという既存のネウボランドだいたいの機能を残しながら、新たにこども家庭センターの業務を実施することとなっている。これにより、子育て世代全数を対象とすること、情報の一元化・共有化で切れ目のない支援を行うこと、子育てしやすい環境整備をさらに推し進めることとしている。

新たな組織においては、福祉・子ども部のこども家庭室長が、家庭センター長を務め、さらに地域保健課、こども家庭室、家庭・地域教育課からの情報を集約する立場として統括支援員を位置づけている。

③ 所感

子育ての拠点施設である3カ所の子育て支援センター、5カ所のつどいの広場は、面積は狭いが人口が多いという大東市の実情に適した配置となっていると感じた。つまり、身近に子育てに関する施設があることで、気軽に施設を利用し、相談できる環境作りとなっている。

また、担当者の説明の中で「市役所っぽいをなくそう」、つまり来所の敷居を低くすることへの取り組みも紹介いただいた。広報誌でのPRやイベントの開催、さらには地元の大学のデザイン学科とのコラボなど、大東市こども家庭センターという行政の施設というイメージから、身近な子育て施設としての認知度を高めるための多様な取り組みが見られた。さらに、5カ所のつどいの広場からは、それぞれに2ヶ月に1回おたよりが発行され、日々の活動の計画が事前に示されるなど、保護者にとって利用しやすい情報発信がなされていた。

大東市こども家庭センターを中心とした子育て支援の方向性については今後の課題として挙げられた「ポピュレーションを大切に」という説明が印象的であった。つまり、できるだけ早い時期にスピーディーな介入を行うことで、子育て世代全数を対象として把握し、グレーゾーンやイエローゾーン・レッドゾーンを減らしていきたいという支援の方向性である。そのためにも、情報の一元化・共有化が求められることとなるが、そのキーパーソンとなるのが各部署との連携をとり情報の共有化を図る統括支援員であると感じた。統括支援員とセンター長の緊密な情報共有や、統括支援員となりうる今後の人材育成も一つの課題であると感じた。

(3) 岡山県奈義町行政視察から

岡山県奈義町；面積69.52km ² 人口5,560人(R6.4.1)
--

① 子育て支援の施策について

奈義町の子育て支援は、同町の少子化対策として位置づけられ、子育て世代だけの問題ではなく、住民と一緒に考えるべき本町最大の課題であるという理念に基づいた取り組みがなされ、少子化対策は最大の高齢者福祉であるともしている。子育て支援

策の方向性を考えるに当たっては、内閣府の「理想の子ども数を持たない理由」の調査結果やアンケートの分析結果から、「妊娠・出産、子育てまで切れ目のない経済的支援」「出産、子育て等に係るメンタル支援・子育てにやさしい地域づくり」

「奈義町が抱える地域課題の解決（住む場所・働く場所・教育等）」という3つの観点から、少子化対策としての施策を展開し、令和元年には合計特殊出生率2.95を記録し、現在も子育て世帯の半数が子ども3人以上の多子世帯となっている。

経済的支援では、人口の少なさ、つまりは子どもが少ない現状を強みとして、小中学校の給食費無償化や教材費無料化など、多岐にわたる施策を行っている。メンタル的支援においては、産前産後のケアとして保健師による面談やメールによる情報発信の他に、保健師・地域の愛育委員が新生児を全戸訪問し、子育て家庭と地域のつながりの醸成を図っている。また、子育て段階のメンタル的支援・子育ての機運醸成として、なぎチャイルドホームが大きな役割を果たしている。

② なぎチャイルドホームの視察から

なぎチャイルドホームは、子育て世代が気軽に通うことができ、無料で利用できる施設である。その運営は、子育てアドバイザーの方を中心とした常駐する5名のスタッフ、にないてさん・ときどきスタッフとしての9名、その他6名（おてつだいやさん・来日ボランティア）によって行われている。日常的に子どもと一緒に訪れて遊びながら育児相談ができる他に、にないてさんやおてつだいやさんの行事を初め、毎月多種多様な行事もあり、地域とのつながりを生かしながら、子どもの社会的経験の場となる活動も行っている。この施設のスタッフ以外にも、地域の方が子育て援助会員として子どもの一時預かりへの対応を行ったり、親同士が協力して保育士と共に保育活動を行う活動があるなど、楽しみながら子育てについて語り合える場づくりがなされている。

③ 所感

奈義町の取り組みで特に印象に残ったのが、少子化対策・子育て支援において、3つの観点を意識した施策が展開されていることであった。特に、なぎチャイルドホームを中心として、2つめの「メンタル的支援」の施策の充実が図られ、子育ての上での困りごとや不安に寄り添うような支援がなされていること。また、地域の方々が、役割をもって若い子育て世代の方々に関わっていらっしゃること。これらの取り組みは子育てをする上で大きな安心感につながっていると感じた。

なぎチャイルドホームは平成19年の開設時から、現在の子育てアドバイザーを中心とした数名のボランティアスタッフで活動を開始し、現在、運営費用は市から支援

していただいているものの、運営内容についてはチャイルドホームのスタッフで企画推進していることが、利用者にとっても地域の方々にとっても、身近な子育て支援の場になっていると感じた。また、子どもに関わるスタッフの表情も豊かで、スタッフ自身が子どもたちのことを理解しつつ、関わりを楽しみながら支援していることがうかがえた。

（４）今後の取り組みについて

本市担当部署からの説明、そして行政視察による調査活動を通して感じたことは、経済的支援も大切であるが、子育ての悩みや不安などへの支援、つまりはメンタル面の支援の重要性である。今後、本市の子育て世代の声を聞く機会を設けるなどして、市の施策を子育て世代がどのように受け止めているのかを探っていきたいと考える。

さらに次年度も、先進地での調査活動を通して、敷居の低い身近な子育て支援の在り方やそのための組織の在り方・人材育成について研究していきたいと考える。